

令和元年9月定例会会議
全員協議会 提出資料

資料1

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について

令和元年9月18日

総 務 部

目 次

- 1 「『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に関する申入書」への回答について
(総括事項) P 1 ~ P 3
- 2 「『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答について
(各行政部門別常任委員会集約分) P 4 ~ P 14

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の県政運営等に関する申入書への回答

(総括事項)

番号	申し入れ内容	主担当部名	委員会意見	回答
1	誰もが安心して暮らすことができる社会づくりについて	戦略企画部	<p>令和元年度6月補正予算では、防災や介護など県民の皆さんの命と暮らしを守る取組をしっかりと進めるとともに、農林水産業や観光の振興など未来を切り拓くための取組にも果敢に挑戦する予算編成がなされました。</p> <p>しかしながら、これまでに経験したことのない人口減少、少子高齢化が進展する中、社会における課題は複雑化しており、子どもや高齢者が当事者となる交通事故、登校中の児童等が殺傷される事件、児童への虐待など、県民の皆さんが不安を抱きかねない事件・事故が発生しています。</p> <p>本県でも類似の重大事故・事件等が発生する恐れがあることから、これらを未然に防止するための対策については、部局間で連携し一刻も早く取り組む必要があると考えています。</p>	<p>令和という新しい時代を迎えた今、昭和や平成における成功体験のみに頼るのではなく、新しい時代の社会モデルを構築していく必要があると考えています。そのため、令和元年度三重県経営にあたっては、「未来への希望を支える安全・安心の観点」から、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を展開しています。</p> <p>子どもの安全確保については、滋賀県大津市で発生した園児の死亡事故を受け、県内すべての保育所等を対象に、園児の移動経路や危険箇所との把握と、1日当たりの交通量が1万台以上の県管理道路にある交差点に関する独自調査を行い、保育所等から危険箇所と報告があった箇所と合致する交差点を抽出したうえで、最優先で関係機関との合同点検を実施し、必要に応じて対策を実施します。また、県管理道路で危険箇所として報告があった他の箇所についても、内容を精査したうえで、合同点検や必要な対策を進めます。</p> <p>また、神奈川県川崎市で発生した登校中の児童等の殺傷事件を受け、各学校における通学路等の安全点検の徹底や地域のボランティア、警察による登下校時の見守りなどの取組に加え、警察官による「見せる」警戒・パトロール等の一層の強化、集団登校の集合場所での警戒、児童生徒を対象とした防犯教室や防犯ボランティアの地域リーダー向けのワークショップの開催など、市町や警察、関係団体、地域の皆さんと連携し、子どもの命を守る取組を進めています。</p> <p>児童虐待への対応については、39年ぶりの新設となる鈴鹿児童相談所を設置するとともに、全国初となる児童相談対応への人工知能(AI)の技術導入の検証を進めています。</p>

番号	申し入れ 内容	主担当 部 名	委員会意見	回 答
1	誰もが安心して暮らすことができる社会づくりに ついて	戦略企画部	<p>また、新たな在留資格制度の施行に伴い、在留外国人の増加が見込まれることから、県議会においても外国人労働者支援調査特別委員会を設置し、外国人労働者が地域社会で共生していくための支援のあり方等について調査を行っているところです。生活、就労、教育支援など、外国人住民が暮らしやすい環境の整備についても、市町や国等関係機関と緊密に連携し、早急に対策を講じる必要があると考えています。</p> <p>誰もが安心して暮らすことができる社会は、県民の皆さんが夢や希望を持って活躍し続けるための基盤となることから、県当局におかれましては、これらの課題解決に向けて、多様な観点から必要な対策を検討し、実効性のある取組を展開されるよう要望します。</p>	<p>外国人住民との共生については、新たな在留資格「特定技能制度」の施行に伴い、「みえ外国人相談サポートセンター（みえこ「MieCo」）」の設置をはじめ、適正な労働環境を確保するための企業向けセミナーの実施や三重県労働相談室の多言語対応など、市町や国等関係機関とより密接に連携し、生活、就労、教育支援など、外国人住民が暮らしやすい環境づくりを進めています。また、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、「三重県多文化共生社会づくり指針」を本年度中に改定します。</p> <p>誰もが安心して暮らすことができる社会は、「みえ県民カビジョン」で掲げる「新しい豊かさ」を享受できる、めざすべき三重の姿につながるものです。</p> <p>現在策定中の「みえ県民カビジョン・第三次行動計画」（仮称）においては、「協創」の視点に加えて、新しい概念である「Society5.0」及び「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点に基づき、施策や事業を企画立案し、効果的な取組を進めることにより、「性別、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景、性的指向・性自認などにかかわらず、全ての県民の皆さんが自ら希望の実現に向けて主体的に参画し、自分らしく挑戦することで、地域の自立的な発展につながる社会」である「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」の実現をめざしていくこととします。</p>

番号	申し入れ 内容	主担当 部 名	委員会意見	回 答
2	財政運営について	総務部	<p>本県の財政状況は、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」により、県債残高、経常収支適正度の目標を達成するなど一定の成果は見え始めたものの、今後も引き続き公債費等が高水準にあること、社会保障関係経費の増加が見込まれることから、依然として厳しい状況が続くことが見込まれます。</p> <p>令和元年度で最終年度を迎える集中取組に基づき、歳入歳出両面における取組を進め、県有施設の見直しによる県民サービスの向上や維持管理費の抑制などを着実に推進することで、財政健全化の道筋を確実なものにするとともに、次期三重県行財政改革取組においても、持続可能な財政基盤の確立、財政構造の弾力性の向上をめざし、引き続き財政運営の改革に取り組むよう要望いたします。</p>	<p>本県の財政状況について、これまでの行財政改革取組の成果が表れてきているものの、公債費が高水準であることなど本県財政の構造的な要因は、短期間で解決できるものではなく、中長期的に取り組んでいくことが必要です。このため、本年度中に、新たな行財政改革取組を策定し、財政健全化の道筋をさらに明確なものとしていかなければならないと考えています。</p> <p>なお、現在調製中の平成30年度の歳入歳出決算の速報値ではありませんが、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」で令和元年度末の目標としている実質公債費比率においては目標値14.1%以下に対し14.2%、経常収支比率においては目標値95.8%以下に対し95.1%となるなど、目標達成に向けて順調に改善しています。</p> <p>今後も、県財政の健全化の実現に向けて、歳入歳出両面において全職員が知恵を絞るのはもちろんのこと、県議会のご意見を十分に聞かせていただきながら、着実に取組を進め、その成果を県民の皆さんに届けられるよう取り組んでまいります。</p>

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【総務地域連携常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	<p>県民指標である南部地域における転出超過数の目標達成は大変厳しい状況にある。的を絞って事業を実施するとともに、目標との乖離をどのように埋めるのか、定量的に取り組まれたい。</p>	<p>転出超過数の改善に向けて、各部局と連携し、世代別にターゲットを絞込んだ取組を行っています。例えば10代については教育委員会とも連携した子どもの地域学習事業など地域への理解や愛着を高める取組、20代、30代においては雇用経済部等と連携して若者と地域の仕事をつなぐ地域インターンや移住定住に向けた取組を行っています。今後も各世代に応じて継続的に取り組んでまいります。</p> <p>また、南部地域活性化基金については、これまで働く場の確保や定住の促進に活用してきたところですが、今年度は成果の検証と見直しを実施します。その中で、若者の定着、働く場の確保に向け更なる取組の強化等に向けて検討していきたいと考えています。</p>
			<p>高校生を対象に実施している南部地域の定住に関するアンケートについて、進路選択に影響を与える親世代や小中学生の子どもたちを対象に加えることも検討されたい。</p>	<p>定住に関するアンケートについては、自分の将来を真剣に考え、進路を具体的に選択する時期である高校2年生を対象に実施しています。南部地域では、進学や就職を機に地元を離れることが多いことから、高校生が進路と併せて地域の将来を考える機会ともなっています。</p> <p>幅広い世代の意向を確認することについては、手法、費用等を含め、検討していきたいと考えています。</p> <p>地域への定住を促進するには、幼いころから地域への愛着心を育むことが重要であると考えており、これまでも小学生や高校生を対象にした子どもの地域学習に取り組んできました。</p> <p>また、若者は就職にあたり、地域の就職先については、保護者の意見を参考にしているという調査結果が出ています。このため、保護者や学校関係者に対する地域の詳しい企業情報等の提供を優先して行っていきたいと考えています。</p>

352	公共交通の確保と活用	地域連携部	鉄道やバスなど公共交通の確保にあたっては、地域住民にも必要な情報を提供し、厳しい現状を共有して利用促進の取組等を進めることが大切であると考えことから、地域住民など関係者とより一層情報共有を行い、交通事業者とも連携してしっかり取り組まれない。	公共交通の確保に向けては、県民と現状を共有しながら利用促進等に取り組んでいくことが重要であると考えており、機会を捉えて県からも情報共有を図っていきたいと考えています。
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部	大規模災害からの迅速な復興には地籍調査が有効であることから、県民指標である地籍調査の実施面積の目標達成に向け、引き続き国に対し予算を要望するなど、少しでも進捗するよう取り組まれない。	地籍調査の予算確保に向け、県単独の要望活動に加えて、県内市町で構成する国土調査推進協議会等とも連携し、国に対して要望活動を積極的に行っています。目標達成に向け、市町が着実に地籍調査を進められるよう県から支援を行うとともに、国に対して引き続き要望活動を行います。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部	コンプライアンスの徹底に取り組む中で、新たに外部からの指摘で北勢福祉事務所における不適切な事務処理が明らかになった。職場内で自浄作用が働かなくなっている懸念があるため、事務の点検を行うなど、不適切な案件を明らかにできるような職場づくりに取り組まれない。	今回の不適切な事務処理事案は、担当職員しか業務を把握しておらず、職員一人が抱え込んでしまったことが原因であると考えています。事案発生を受けて、各所属長に対し、職員を孤立させることのないよう徹底を図ったところ です。 今後とも、職員を孤立させることなく組織で業務を進めるため、職員の意識向上や支え合う組織体制づくり、チェック機能の強化の取組について、日常業務の中で徹底されるよう、継続的に働きかけてまいります。

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【戦略企画雇用経済常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	これまで目標を達成していない活動指標「県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数」について、目標達成に向け、具体策を検討し取り組まれない。	進学時に県内高等教育機関を選んでいただけるよう、高等教育コンソーシアムみえで取り組んでいる「三重を知る」共同授業や単位互換、三重大学が中心となって実施している三重創生ファンタジスタ資格取得、各高等教育機関における授業や共同研究等機能の向上、入学者数の確保に向けた活動、地域貢献活動などの高等教育機関の魅力向上の取組を促進するとともに、その情報を広く県民に発信していきます。
323	「食」の産業振興	雇用経済部	令和2年3月に設置予定のみえ食の“人材”育成プラットフォームについては、人材育成だけでなく、人材確保や育成した人材の県内定着にも取り組むことのできるプラットフォームになるよう検討されたい。	みえ食の“人材”育成プラットフォームについては、産学の参画を得た準備会議により、「みえの食」に携わる人材の育成とともに、「みえの食」の将来を担う人材の確保につながる取組の検討を行っており、継続的な食関連産業の発展につなげていきたいと考えています。
331	国際展開の推進	雇用経済部	三重タイノベーションセンターについて、県内企業の成長など県民にメリットが生まれるよう、有効に活用されたい。	タイ政府と協力してバンコクに設置した三重タイノベーションセンターには、県内企業から寄贈をいただいた高度な食品加工機械を設置しています。 今後、このセンターをASEAN諸国への食品ビジネスの展開拠点として、県内の優れた食品加工技術を持つ企業や食品輸出企業等に活用いただきたいと考えています。
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	三重旅パスポートや三重食旅パスポートで得られたデータを今後の観光施策に生かせるよう、効果的なデータ分析を行うなど有効に活用されたい。	三重旅パスポートや三重食旅パスポートで得られたデータを、新たに令和元年8月から実施しているスマートフォン活用事業に入れ込むことは難しいですが、実施にあたっては、これまでのパスポート事業でのデータ分析結果を生かすとともに、新事業の周知にも活用していきます。
333	三重の戦略的な営業活動	雇用経済部	平成28年度以降、三重テラスの来館者数が2年連続で減少しているが、来館者数は重要な指標であることから、これを軽んじることなく、来館者数の増加に向けて取り組まれない。	三重テラスの来館者が2年続けて減少していることは、大きな課題であると認識しています。今後は、『首都圏営業に関するアドバイザリーボード』で専門家のアドバイスもいただきながら、来館者増に向けて、リピーターの確保につながる取組と、新たな三重県ファンの開拓につながる取組の両方を実施したいと考えています。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
341	次代を担う若者の就労支援	雇用経済部	<p>いわゆるロスト・ジェネレーション世代の課題解決に向けた取組を検討されたい。</p> <p>また、取組に当たっては、関係する他部局とも連携し取り組まれたい。</p>	<p>6月に閣議決定された骨太の方針では、就職氷河期世代への支援として3年間の集中的な取組が打ち出されました。</p> <p>就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在も、非正規雇用や無業の状態である人が一定存在します。こうした状況にある人を対象に、安定した就労に向けた支援の充実が求められています。</p> <p>県としても、国の具体的な取組を参考にしつつ、就労支援機関やひきこもり支援機関などの関係機関と一層連携しながら、就労支援の取組を積極的に進めていきたいと考えています。</p>

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【環境生活農林水産常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部	県民指標の交通事故死者数について、実績値が横ばいであるのに、目標値を「第10次三重県交通安全計画」の目標値と合わせて毎年引き上げているため、実績値と目標値が乖離している。令和2年度以降は目標設定を見直されたい。	交通事故死者数の目標値については、国の交通安全計画よりも挑戦的な数値設定をしていましたが、目標未達という結果になっています。 次期計画の策定にあたっては、これまでの国・県の実績等をふまえた目標となるよう検討していきます。
			摩耗した黄色のセンターラインについて、一部塗り替えがなされたものの、三重県全体で必要とされている距離には及んでいないため、今後も取組を進められたい。	黄色のセンターラインを含めた標示の塗り替えなどについては、引き続き、必要な予算を確保し、安全で安心な交通環境の整備に努めていきます。
147	獣害対策の推進	農林水産部	ニホンジカの推定生息数は減少しているが、被害軽減の実感が伴っていない。次期行動計画の策定においては、人と獣の棲み分けの考え方を取り入れることについて検討されたい。	ニホンジカによる被害の軽減が実感され、人と獣の棲み分けにつながるよう、より効果的な捕獲や生息数の調査に取り組んでいきます。
			侵入防止柵の隙間や破損箇所からの侵入による獣害被害の事例が増えているが、侵入防止柵設置後の補修や強化に対し、財政的な支援がないことが原因のひとつと考えられるので、今後の対応について検討されたい。	侵入防止柵について、県では安価で簡便な補修・補強方法等に関する技術的支援を行っており、こうした取組を引き続き実施していきます。また、地域の自主的な活動を支援する多面的機能支払交付金等の活用も含め、市町や関係者と連携して侵入防止柵の補修等に対応していきます。
			内水面漁協が取り組むカワウ対策への県補助金が大きく減少している中、必要な対策が実施できるよう支援について検討されたい。	内水面漁協では、県補助金のほか、国から直接交付される補助金も活用し、カワウ対策に取り組んでいただいているところです。また、県では、内水面漁協に対し、全国の先進的な取組事例を情報提供するとともに、中部近畿カワウ広域協議会等に参加し、近隣府県とも連携しながら広域的な対策についても検討していきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	外国人児童等に対するプレスクールについて、支援の財源として子ども基金や企業からの寄附金募集について検討されたい。	日本語学習の推進に係る財源確保については、企業からの寄附金も含め、さまざまな手法について検討を進めることが必要であると考えます。 先行する愛知県の事例等について研究するとともに、国において、日本語学習支援の方策を充実するよう働きかけていきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
312	農業の振興	農林水産部	畜産物の輸出についてアジア経済圏に軸足が置かれた記述になっているが、これまで行ったブランド牛肉の米国プロモーションやEUをターゲットにしたミラノ博での県産食材プロモーションなど、過去の取組を総括し、今後の取組に生かすことを検討されたい。	これまで県では、畜産物を含めた県産食材の輸出に関するさまざまなプロモーションを実施し、その後の継続的な取引につながった品目があるなかで、取組が進まなかった品目もあります。県として、その要因等についてしっかりと分析し、検証を行ったうえで、県産食材の輸出促進に取り組んでいきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	公共建築物の木材利用については、新しい技術等によって中高層建築物にも木材が利用できる場面が広がっていることを県が実際に示してみせることが大切であるため、県有施設等での積極的な木材利用について検討されたい。	新しい技術の開発や建築基準法の改正により、これまで以上に木材の利用範囲が広がっていることから、今後、整備や改修を行う予定の県有施設等において、構造部材としてだけでなく内装での利用も含めて、関係部局とも連携しながら、県産材の利用促進に努めていきます。

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【医療保健子ども福祉病院常任委員会】

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	回答
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	次期行動計画における当該施策の指標選定について、地域医療に係るさまざまな取組の成果が、県民にとって、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。	次期行動計画の各施策の指標選定については、委員会意見も参考にしながら検討していきます。
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部	県民指標「介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームへの入所待機者」の目標達成には、介護従事者のさらなる確保が必要であるため、人材の確保や離職防止への取組をさらに進められたい。	介護助手や介護ロボットの導入による業務負担軽減や介護職員の処遇改善に向けた取組を進めていきます。
132	支え合いの福祉社会づくり	子ども・福祉部	策定中の地域福祉支援計画における県の基本的な考え方については、地域の実情を十分に反映されたい。	県地域福祉支援計画は、地域における高齢者、障がい者、児童その他の福祉に関し、共通して取り組む事項を定める、いわゆる「上位計画」として位置付けられ、また、市町の地域福祉の推進を支援するための基本方針に関する事項等を盛り込む必要があることから、策定にあたっては、市町等と十分に意見交換等を行ったうえで、基本的な考え方を整理していきます。
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	子ども・福祉部	次期行動計画における当該施策の指標選定について、子育て支援や家庭・幼児教育の充実に向けたさまざまな取組の目的や成果が、県民にとって、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。	指標の選定においては、県民の関心度、期待度共に大きなウエイトを占める「保育所等の待機児童の解消」を主指標とすることを検討しています。なお、量だけでなく保育の質の向上にも取り組むため、副指標として「保育士等キャリアアップ研修の修了者数」を検討しています。 また、当該施策に含まれる基本事業の組み換えや施策名の変更について、課題に適切に対応できるよう検討しています。
			子どもの貧困対策計画の策定に向けて、実態調査を行う際には、既計画の指標以外にも調査すべき事象がないか十分に検討されたい。	策定にあたっては、貧困家庭等の実態把握に向け、一人親や生活困窮等の家庭や支援に取り組む関係団体等、多方面からさまざまな方の意見を集めていきます。

施策番号	施策名	担当部局名	委員会意見	回答
			<p>県が子どもの貧困対策計画を策定することにより、計画策定が努力義務である市町においても、策定に向けた機運が醸成されるよう取り組まれない。</p>	<p>7月に開催した「三重県子どもの貧困対策推進会議」において、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の改正や市町計画策定の留意事項等について説明、意見交換を行いました。 今後も県計画の策定状況や「国の子供の貧困対策に関する大綱の改定」について情報共有を行うなどの取組を通じて、市町に対して策定に向けた支援を行います。</p>
234	児童虐待の防止と社会的養護の推進	子ども・福祉部	<p>児童相談所の職員について、専門性や経験が求められる職場であることから、専門性の高い職員等を継続的に確保するよう取り組まれない。</p> <p>児童虐待への対応において、要保護児童にとっては、児童養護施設等が担うべき役割が非常に大きい。三重県社会的養育推進計画の策定については、児童養護施設の実態等を十分にふまえた県独自のものとなるよう検討されたい。</p>	<p>増加する相談等への対応を適切に行うため、専門性を有した職員の計画的な採用や過去に経験のある職員の確保等により、体制強化に努めていきます。</p> <p>策定中の計画は、児童養護施設等の多機能化や要保護児童の自立支援等、社会的養護の推進に向けたさまざまな取組にて構成することとなるため、児童養護施設等関係者の意見をふまえて検討していきます。</p>

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【防災県土企業常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部	県立学校と地域とが連携した防災訓練の実施について検討されたい。	教育委員会事務局職員を学校に派遣して地域と連携した防災の取組を支援しているところです。地域と連携して防災訓練を実施している県立学校もあり、さらに、県立学校と市町の連携が進むよう取り組んでいきます。
			実際の災害を想定するなど実効性のある防災訓練が自治会、自主防災組織等においても行われるように関係市町・機関等と連携して取り組まされたい。	県の防災技術指導員やこれまでに育成したみえ防災コーディネーターが、市町等の要請に基づき、避難訓練等の支援を行っています。引き続き、実効性ある訓練に向けて、市町等と連携して取り組んでいきます。
113	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部	河川堆積土砂の撤去を重点的に実施されたい。また、市町管理区間の堆積土砂撤去についても県と市町との十分な調整を行われたい。	今後も引き続き河川堆積土砂の撤去に取り組みます。市町管理区間の堆積土砂撤去を含めた河川全体の情報共有を行い、連携して取組を進めていきます。

『令和元年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【教育警察常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	これまで特殊詐欺被害を防止するための対策として取り組まれてきた自動通話録音警告機の貸与事業は、未然防止に効果があったと認められることから、引き続き、この事業に取り組まれるとともに、市町と協力して幅広く高齢者宅等に設置されるよう取り組まれない。	県警察では、今後も、より多くの高齢者の方等に自動通話録音警告機の効果を実感していただくため、引き続き、同機器の無償貸与事業を推進するとともに、普及促進を図ってまいります。また、市町に対しても、来年度の予算編成前の時期を中心に、これら機器の導入などについて要請し、市町において、同機器の普及促進に向けた取組がなされるよう働きかけていきたいと考えています。
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会	令和元年度における県民指標の目標値について、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った教科数が全教科の5とあるが、本当に可能なのかというのが、教員や保護者の実際の声だと思われることから、実績を見据えた目標値を設定されたい。	本施策の県民指標については、子どもたち一人ひとりが夢や希望をかなえる学力を育んでいくため、義務教育段階で必要な力を身に付ける取組を確実に進めていく必要があることから、第二次行動計画の策定時に設定した目標値であり、設定した目標に対しては達成をめざすことが重要だと考え、取組を進めてきたところです。 なお、令和元年度における目標は5教科のところ、4教科で全国の平均正答率以上となりました。
			県民指標が達成できず進展度Cと判断しているが、活動指標は概ね目標を達成しており、県民指標と活動指標がかなり乖離していることから、次期行動計画では県民指標や活動指標の関連性などについてしっかりと検討されたい。	本施策は学力と社会参画力の育成を目的とする幅広い施策ですが、確かな学力の育成は生きる力の基礎となる大きな要素であることから、この県民指標を設定しています。 子どもたちや学校現場の教職員が頑張ったことを着実に示しながら、モチベーションを下げることがないような活動指標にしており、県民指標と活動指標をあわせて施策全体の評価を行っています。 次期行動計画においては、指標間の関連性にも留意しながら、子どもたちなどの頑張りが反映され、施策目的の達成状況が評価できる指標となるよう検討していきます。
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会	県内の小・中学校における体力向上を図ることを目的に配置された元気アップコーディネーターが昨年度で廃止されたが、廃止されたことにより実績値が下がったとならないように継続して体力の向上に取り組まれない。	元気アップコーディネーターの配置により、各学校におけるPDCAサイクルの確立や、1学校1運動の取組等が定着してきており、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平成30年度実績値が目標値を上回るなどの結果が表れてきているところです。今後は、こうした取組を県教育委員会の指導主事等が引き継ぐ形で、体力向上に向けた取組を着実に進めます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
			<p>本県は全国と比較して12歳児の一人平均のむし菌の本数が多い状況から、学校現場でのフッ化物洗口について安全性等の理解が得られるよう取り組まれない。</p>	<p>フッ化物洗口に係る安全性については、各市町訪問や校長会等での説明、研修会を実施し、理解が得られるよう努めているところです。今後も、医療保健部等と連携し、先進地視察を実施するとともに、モデル校での取組を紹介するなど、安全性等に関する理解が高まり、フッ化物洗口の実施に向けた検討が進むよう各市町に働きかけていきます。</p>
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会	<p>平成29年3月策定の県立高等学校活性化計画における小規模校の活性化については、今年度までの3年間の成果と活動について検証を行い、その後の方向性を検討することとされているが、各学校共にそれぞれの地域性を生かして頑張っているのので、各学校の取組をしっかりと評価しながら検証されたい。</p>	<p>小規模な学校においては、学校ごとに設置する協議会で策定した計画に基づき、地元市町や産業界と連携した活性化の取組を進めており、入学希望者の増加などの成果につながっている学校もあります。こうした取組の成果も踏まえて、令和3年度に総括的な検証を行います。</p>